

資料目録 シーズVIII

シーズ資料VIII—1

ファイル表題； シーズ運営委員会① 1994年11月～1996年3月

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① 広中和歌子よりボランティア法案資料送付の通知（1994年11月17日）／「ボランティア法案（仮称）骨子事項 一広中私案一」（1994年11月11日）
- ② 「シーズ第1回運営委員会」（1994年11月29日）／「NPS研究会 第1次総括骨子案」（1994年11月15日）／堂本暁子「大蔵委員会質問公益法人 参議院大蔵委員会質問（1994年11月18日）NPO/NGOの今後のあり方について」（1994年11月25日）
- ③ [FAX] 東京ランポよりシーズ松原明へ（1994年12月3日）；「シーズ第2回運営委員会報告」（1994年12月1日）／シーズ代表武者小路公秀より日本弁護士連合会土屋公献・土生照子・木村達也へ（1994年12月）；「市民団体、消費者団体の法人格取得及び税制の整備等についての要請書」
- ④ [FAX] 赤羽よりシーズ松原へ（1994年12月15日）；渡海紀三朗・鳩山由紀夫・三原朝彦・佐藤謙一郎「NPS研究会報告書」（1994年12月12日）
- ⑤ [FAX] 日本社会党政策審議会岡田和郎よりシーズ松原明へ（1994年12月15日）；「経団連の規制緩和の要望」の送付／経団連「X I X. 公益法人分野（p 227～p 229）」（1994年11月17日）
- ⑥ [FAX] 東京自治研究センター菅原より（1994年12月21日）；「NPO法制度化に関する与党間の動き」
- ⑦ 「シーズ交流会内容」（1994年12月27日）／シーズ松原明；12月26日の運営委員会の資料の送付（1994年12月27日）／「運営委員会出席者」（1994年12月27日）*
利用制限／「12月27日運営委員会アジェンダ」（1994年12月27日）
- ⑧ 『NGOが日本を変える（仮題）』出版企画書
- ⑨ 大磯研究会「日米交流の活性化のために：課題と展望」（1994年12月）
- ⑩ [新聞記事] 読売新聞「市民運動促進へ法整備を」（1994年12月18日）／読売新聞「顔『市民活動を支える制度をつくる会』の事務局長」（1994年12月13日）／日本経済新聞「市民活動団体に認知を」（1994年12月19日）
- ⑪ [FAX] 「シーズからのお知らせ」（1995年1月18日）／シーズ「第3回運営委員会のご案内」（1995年1月25日開催）
- ⑫ 「第3回運営委員会アジェンダ」（1995年1月25日）／「シーズ第3回運営委員会報告」（1995年1月25日）／[FAX] ジャパンエコロジーセンターより（1995年1月26日）、「シーズ運営委員会出席者」（1995年1月25年）*利用制限
- ⑬ 「C's 事務局ニュース」No.2（1995年1月25日）

- ⑭ [FAX] 日本新党事務局政策審議室より (1995年1月25日); 「新進党結党大会」(1994年12月10日開催)
- ⑮ [新聞記事] 東京新聞「市民社会への脱皮目指す」(1995年1月15日) / 中日新聞「市民運動の活性化を目指す」(1995年1月5日) / 毎日新聞「社説:『草の根組織』の法人化を」(1995年1月16日) / 日本経済新聞「連携へネット作り提唱」(1994年12月31日) / 日本経済新聞「国際協力『固有文化』視野に」(1995年1月22日) / 産経新聞「日本に根付くかNPO」(1994年12月31日) *文書除外 / 日本経済新聞「NPOを知って民間の非営利組織」(1995年1月9日) / ニッキン「制約されている市民運動」(1995年1月13日) / 中国新聞「活動拡大へ『法人』に」(1995年1月16日) / 毎日新聞「“湯水”と消えた公金8億」(1995年1月1日) / 日本経済新聞「NPO、市民参加の『公共』に」(1994年12月18日)
- ⑯ [FAX] エイズアクション事務局長南定四郎よりシーズ松原明へ (1995年2月2日); 「立法方針への意見」 *利用制限
- ⑰ 「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議の設置について」(1995年2月3日) / 経済企画庁国民生活局国民生活政策課よりボランティア問題に関する関係省庁連絡会議各位へ「ボランティアや市民公益団体の活動の実態及び海外の関係制度に詳しい有識者からのヒアリングについて(セット版)」(1995年2月14日) / 「国民生活局長との会見内容」
- ⑱ 「2月14日運営委員会アジェンダ」 / 「シーズ第4回運営委員会報告」(1995年2月24日)
- ⑲ [FAX] JCA 橘雅彦より畑へ (1995年2月26日); 2月24日のシーズ運営委員会の報告 *利用制限
- ⑳ 環境庁環境保全活動推進室、(財)日本環境協会「『簡易な法人格の取得方策等環境NGOの支援に関する研究会』の設置について(案)」(1995年2月) / 「地球環境事業団への助成申請企画書案」 / 地球環境基金チラシ
- ㉑ 「NPO PARTNERs (NPO 議員立法専門委員会)」呼びかけ人 / 「与党NPO(非営利組織)プロジェクトチーム委員一覧」(1995年2月24日)
- ㉒ [FAX] 東京ランポよりシーズ松原明へ (1995年3月1日)、 「シーズ第5回運営委員会報告」(1995年3月1日)
- ㉓ [FAX] 奈良まちづくりセンターより (1995年3月2日); 市民公益活動の基盤整備を考える会代表木原勝彬より内閣総理大臣村山富市へ「市民団体の法人化等の検討に対する要望」(1995年)
- ㉔ 和田尚久「C's ポジション・ペーパーに関する意見等 一平成7年3月15日(水)第2回月例フォーラム資料等による一」(1995年3月17日)
- ㉕ 「C's 事務局ニュース」No.4 (1995年3月21日)

- ②⑥エイズアクション事務局長南定四郎よりシーズ松原明へ（1995年3月24日）；「法律制定案に対する意見」
- ②⑦ [FAX] 市民運動全国センター須田よりシーズ松原明へ（1995年3月24日）；「社会貢献」の名称に対する意見
- ②⑧ [FAX] 東京ランポより（1995年3月23日）；シーズ「運営委員会のご案内」（1995年3月27日開催）／「3月27日/シーズ運営委員会アジェンダ」／「シーズがめざす『法人』の名称について」／「新しい法人制度を議論する際の主な争点（特別法を前提とする）」／「C's 活動方針案」
- ②⑨ シーズ・法案検討委員会からポジションペーパー送付の連絡／シーズ「市民活動を支える制度をつくる会 C' s ポジションペーパー（案） 市民による社会貢献活動を推進する二つの法律に関する提言（案） （社会貢献二法の提言） 部分」（1995年3月）」
- ③⑩ 「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会（仮称）結成の呼び掛け」（1995年3月17日）／「市民活動の支援制度に関心をもつ市民団体の連絡協議会（仮称）結成の集い」（1995年4月15日開催）／「参考資料 市民活動の支援制度をめぐる最近の動き」（1995年3月17日）
- ③⑪ セミナープロジェクトメンバー「C' s セミナー案」
- ③⑫ [FAX] 東京ランポより（1995年4月4日）；「シーズからのお知らせ」（1995年4月4日）・シーズ「第7回運営委員会のご案内」（1995年4月21日開催）／「シーズ第6回運営委員会報告」（1995年4月4日）
- ③⑬ [FAX] 経済企画庁国民生活局国民生活政策課課長補佐藤吉信之よりシーズ松原明へ（1995年4月5日）；「連絡会儀へのご出席依頼について」
- ③⑭ 「シーズ第7回運営委員会」（1995年4月21日）／運営委員会参加者名簿／「1995年度の活動方針」／「ポジションペーパーの検討」
- ③⑮ 『C's 事務局ニュース』No.5（1995年4月21日）
- ③⑯ 「シンポジウム 政治は市民活動推進のために何をすべきか 新しい日本社会における市民活動団体の役割と政策課題」チラシ（1995年5月13日開催）／保谷生活者ネット・東京ランポ共催、シーズ後援「市民活動パワーアップセミナー ～市民団体が活動しやすい制度を求めて～」（1995年5、6月開催）
- ③⑰ 『C's News Letter』第2号（1995年4月1日）
- ③⑱ [FAX] 東京ランポより（1995年4月26日）；「シーズ第7回運営委員会報告」（1995年4月25日）
- ③⑲ 「5.18 シーズ事務局会議」（1995年5月18日開催）／「全国キャンペーン&請願署名活動企画案」
- ④⑰ [FAX] シーズ松原明よりシーズ各正会員担当者へ（1995年5月19日）；次回運営委員会開催の通知／「5月24日運営委員会アジェンダ」（1995年5月24日）／ [FAX]

横浜テクノプラスより（1995年6月1日）、「シーズ運営委員会会議録」（1995年5月24日開催）／「市民活動の制度に関する『公開フォーラム』と『連絡会』と『懇親会』のご案内」（1995年6月24日開催）

- ⑩ [FAX] シーズ松原明よりシーズ正会員団体各担当者へ（1995年5月30日）；新進党のNPO法案についての状況報告および次回運営委員会の開催の通知／[新聞記事] 朝日新聞「ボランティアや寄付に支援法案 新進党、今国会に提出へ」（1995年5月19日）
- ⑪ 「6月21日アジェンダ」（1995年6月21日）／シーズ松原明「市民活動推進立法を求める意見書提出についての請願運動への協力要請」（1995年）／エイズアクション代表南定四郎「C's月例フォーラムの提案」（1995年6月21日）／「全国キャンペーン活動企画案」（1995年6月21日）
- ⑫ [FAX] 経済企画庁政府委員室より（1995年7月10日）；「ボランティア活動等支援に関する意見書 について」（1995年7月10日）
- ⑬ 「シーズ第2回運営委員会報告（1995年6月21日開催）」（1995年7月19日）／「シーズ運営委員会7月19日」（1995年7月19日）／「与党NPOプロジェクトこれまでの経過」／与党NPOプロジェクトチーム「第10回与党NPOプロジェクト参考資料」（1995年7月4日）
- ⑭ 「ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議中間報告の骨子（素案）」／「ボランティア、公益団体の法人格取得方策等にかかる検討状況」／川井健「市民公益団体の活動促進のための環境整備について—ボランティア団体の法人格取得等をめぐる問題点」『第4回ボランティア問題に関する関係省庁連絡会議』（1995年6月12日）
- ⑮ JVC 谷山「C's 自治体対策」（1995年7月19日）／自治体の国際活動に関する調査研究会準備委員会会長江橋崇「自治体の国際活動に関する調査研究会説明資料」（1994年10月1日）
- ⑯ 「シーズ第3回運営委員会報告（1995年7月19日開催）」（1995年8月11日）
- ⑰ 「シーズ第4回運営委員会報告（1995年7月28日開催）」（1995年8月11日）／「シーズ・月例フォーラム特別企画 NPO 法—新進党案を検討する 制度制定に向けて何が焦点になっているのか」（1995年8月4日開催）
- ⑱ 「8月16日運営委員会レジメ」（1995年8月16日）／「シーズ/95年度下半期の戦略の見直しについて」／「全国キャンペーン方針の見直し案」／「C's 月例フォーラムの見直し（案）」／「シーズ第5回運営委員会報告（1995年8月16日開催）」（1995年8月17日）
- ⑲ シーズ法案検討委員会「市民活動推進法（試案）」（1995年8月21日）
- ⑳ 「9月20日運営委員会アジェンダ」（1995年9月20日）／「シーズ第6回運営委員会報告（1995年9月20日開催）」（1995年10月5日）

- ⑤② シーズ「運営委員会のご案内」（1995年10月3日）（10月18日開催）／シーズ「経済企画庁への要望書」（1995年10月16日）
- ⑤③ [FAX] シーズ松原明よりシーズ各運営委員団体・正会員団体・役員へ（1995年12月11日）；「シーズ12月運営委員会のお知らせ」（1995年12月20日開催）／「12月20日運営委員会議題」（1995年12月20日）／「シーズ95年度12月運営委員会報告」（1995年12月20日開催）／与党NPOプロジェクト堂本暁子より与党NPOプロジェクト座長五島正規・熊代昭彦へ（1995年12月14日）、「市民活動促進法案（仮称）骨子試案（12月12日）についての確認事項」／「与党NPOプロジェクト確認事項」（1995年12月14日）／12月20日運営委員会速記録／「シンポジウム企画書 市民活動促進法制定直前シンポジウム」／[新聞記事] 朝日新聞「社説：市民が活動しやすい法案を」（1995年11月26日）／信濃毎日新聞「市民活動促進法案作り 法人化の実現へ自発性どう確保」（1995年11月28日）
- ⑤④ 『C's News Letter』第6号（1995年12月19日）
- ⑤⑤ [FAX] シーズ松原明より各正会員団体・役員へ（1996年1月12日）；「シーズ1月運営委員会のお知らせ」／「1月17日運営委員会議題」（1996年1月17日）／自由民主党・日本社会党・新党さきがけ「新しい政権に向けての三党政策合意」（1996年1月8日）／「与党案の概要と問題点改善の方向性」／「1月9日『市民活動関連法案会議』議題」／「シーズの当面の運動方針案」（1995年1月17日）／1月17日運営委員会速記録／「シーズ/95年度1月 運営委員会報告」（1996年1月17日開催）
- ⑤⑥ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1996年2月13日）；「シーズ2月運営委員会のお知らせ」／「2月21日運営委員会議題」（1996年2月21日）／与党NPOプロジェクトチーム「NPOに対する税制措置に関する検討事項」（1996年2月8日）／「与党NPOプロジェクト 議事次第」（1996年2月15日）／山岡義典より与党NPOプロジェクト担当幹事・新党さきがけ座長堂本暁子へ（1996年2月14日）；「NPO法案への意見」／シーズより与党NPOプロジェクト座長熊代昭彦・五島正規・堂本暁子へ（1996年2月6日）；「市民活動促進法案（仮称）についての要望書」／シーズより与党NPOプロジェクトへ（1996年2月15日）；「与党NPOプロジェクト・ヒアリングに際しての要望事項の補足」／社団法人自由人権協会代表理事山田卓生・内田剛弘・金城清子「申入書 市民活動団体法人化に伴う税制上の支援措置について」（1996年2月5日）／さわやか福祉財団理事長堀田力「市民活動促進法案（仮称）の法的問題点」（1996年2月19日）／NPO推進フォーラム「市民活動促進法についての覚え書き」（1996年2月15日）／芸術文化振興連絡会議より与党NPOプロジェクトへ（1996年2月15日）；「市民活動促進法案（仮称）についての要望」／2月21日運営委員会速記録／「シーズ/95年度2月運営委員会報告」
- ⑤⑦ [FAX] 新党さきがけ政策調査会より（1995年2月27日）；「与党NPO（非営利組

織) プロジェクトチーム委員一覧(事務用) (1995年2月24日) / 社会党「市民公益活動プロジェクトチーム」

- ⑤⑧ [FAX] 東京ランポより (1996年3月1日); 「市民活動促進法案(仮称)についての要望書(案)」 / 「提案: 与党『市民活動促進法案』に対する市民団体の取り組みについて」
- ⑤⑨ 「市民活動促進法案(仮称) 骨子試案」 / 「市民活動促進法案(仮称)」
- ⑥⑩ 「3月9日イベント」 / 「3.9 シーズイベント『市民が変わる、日本を変える』シンポジウム企画案」 / 「市民が変わる、日本を変える ー市民活動を支える制度を考える」チラシ (1996年3月9日開催) / 「3月9日イベント『市民が変わる、日本を変える』報告書」
- ⑥⑪ 「NPO フォーラム IN ひろしま」チラシ (1996年3月9日開催)
- ⑥⑫ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ (1996年3月11日); 「シーズ3月運営委員会のお知らせ」 / 「3月13日議題」 (1996年3月13日) / 「シーズ/95年度3月 運営委員会報告」
- ⑥⑬ 「市民活動促進法案の検討状況」
- ⑥⑭ 「与党 NPO 法案ープロジェクトチームメンバー及び関係議員」
- ⑥⑮ 「市民活動の制度に関する公開討論会 じっくり話し合おう NPO 法案 (1996年3月23日開催)」 (1996年3月6日案)

シーズ資料Ⅷ—2

ファイル表題； シーズ運営委員会②1996年4月～1998年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① 「4月10日運営委員会議題」（1996年4月10日）／新進党NPO議員立法専門委員会座長河村たかし「新進党NPO税制改革法案のあらまし」（1996年4月5日）／「シーズ及び市民活動の制度に関する連絡会の主な活動」／「市民活動を支える制度を求めて1万団体署名を！」／「C's出版センター（案）」／「月刊『市民活動』（案）」／4月10日運営委員会速記録／「シーズ/96年度4月 運営委員会報告」（1996年4月10日開催）／「シーズ・月例フォーラム/4月 検討/市民活動団体の会計基準 こうしよう！市民活動の事業報告」チラシ（1996年4月11日開催）
- ② 「市民活動促進法案（仮称）要旨」／「市民活動促進法案（仮称）要旨」
- ③ [FAX] さわやか福祉財団より（1996年4月12日）；「緊急アピール（案）」
- ④ [FAX] シーズ松原明よりシーズ各運営団体へ（1996年4月16日）；緊急アピールの提案文と修正文の送付／[FAX] 菅原敏夫よりシーズ松原明へ（1996年4月16日）；緊急アピールについての意見／「緊急アピール修正案」*利用制限／「緊急アピール修正案」（連絡会討議分1996年4月19日）／[FAX] さわやか福祉財団奈良環よりシーズ松原明へ（1996年4月19日）；「訂正案」
- ⑤ 日本経済新聞「公益法人の所得原則課税に転換」（1996年4月17日）／日本経済新聞「創価学会揺さぶり狙う」（1996年4月17日）／日本経済新聞「公益法人運営与党チーム案」
- ⑥ [FAX] 青葉総合法律事務所浅野より（1996年4月18日）；シーズ「規制緩和についての要請書」差し替え原稿
- ⑦ 「4月24日運営委員会アジェンダ」（1996年4月24日）／「シーズの今後」（1996年4月24日）／「シーズ及び市民活動の制度に関する連絡会の主な活動」／4月24日運営委員会速記録／「シーズ/96年度4月運営委員会報告」（1996年4月24日開催）
- ⑧ 5月8日運営委員会速記録／運営委員会出席者一覧
- ⑨ 「6月12日運営委員会」議題（1996年6月12日）／[FAX] シーズ鈴木歩より（1996年6月12日）；6月7日事務局ミーティングの報告と次回ミーティングの日程の通知／各党へ「市民活動団体等への法人格付与に関する法案（NPO法案）についての要望」（1996年6月10日）／与党NPOプロジェクトチームより与党政策調整会議へ（1996年6月4日）、「与党NPOプロジェクトの議論の経過」／自民党「市民活動促進法案（仮称）要旨」（1996年6月5日）／日本共産党「非営利法人法案要綱」（1996年6月11日）／「非営利法人に関する日本共産党の基本的考え方（解説）」／[FAX] エイズアクション代表南定四郎よりシーズ松原明へ（1996年5月28日）；「C'sブックレットの提

案」 「C'sブックレット創刊0号『市民がつくる市民法案』(案)」 / 6月12日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度6月 運営委員会報告」(1996年6月12日開催)

- ⑩ 「7月10日運営委員会」議題(1996年7月10日) / 『市民活動の制度に関する連絡会』の組織変更について / 日本経済新聞「NPO法案、秋の国会で」(1996年7月10日) / 7月10日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度7月運営委員会報告」
- ⑪ 日本経済新聞「与党政策調整 剣が峰 各党、解散控え独自色」(1996年7月28日)
- ⑫ 「8月14日運営委員会」議題(1996年8月14日) / 「トヨタ財団助成申請」 *利用制限 / 「一シーズ/アカウントビリティ研究会第2回— こうすれば会員は団体を支持してくれる! ~団体の信用はまず会員の信用から~」チラシ(1996年9月6日開催) / 8月14日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度8月 運営委員会報告」(1996年8月14日)
- ⑬ [FAX] シーズ松原明より各運営委員へ(1996年8月21日); 「規制緩和委員会への申し入れを行います」(訂正版) / シーズ代表武者小路公秀より行政改革委員会規制緩和小委員会へ「規制緩和についての要請書」(1996年4月)
- ⑭ 「9月11日運営委員会」議題(1996年9月11日) / ニッポン消費者新聞「グループめぐり 市民活動パワーアップ研究会」(1996年9月1日) / [FAX] 阪神・淡路コミュニティ基金より(1996年9月11日)、 「9月10日市民活動連絡会関西呼びかけ人会議検討・決定事項について」 / 「NPO法案(市民活動促進法案)に関する合意事項(案)」(1996年9月) / 「市民活動法人の収益活動及び会計の基本的考え方(案)」(1996年9月) / 「NPO法案と野党案比較表」(『公益法人』1996年9月) / 「一シーズ/会費・寄付金集め研究会第3回— グリーンピースのマーケティング戦略」チラシ(1996年9月26日開催) / 「一シーズ/アカウントビリティ研究会第2回— こうすれば会員は団体を支持してくれる! ~団体の信用はまず会員の信用から~」チラシ(1996年9月6日) / 9月11日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年9月運営委員会報告」(1996年9月11日) / [FAX] 支える会より(1996年9月10日)、 「薬害エイズ9月19日大行動」チラシ(1996年9月19日開催) / 「NGOで生きる ~人生に渴きを感じているあなたへ~」チラシ(1996年10月7日開催)
- ⑮ 「10月9日運営委員会」議題(1996年10月9日) / 与党政策調整会議座長山崎拓・伊藤茂・渡海紀三朗「市民活動促進法案(NPO法案)に関する合意事項」(1996年9月19日) / 「市民活動促進法案(仮称)の要旨」 / トヨタ財団理事長飯島宗より松原明へ(1996年10月8日)、 「トヨタ財団1996年度研究助成 助成決定通知」 / エイズアクション代表南定四郎(1996年10月9日)「ブックレット『役に立つNPO法とは何か?』(案)」 / 10月9日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度10月運営委員会報告」(1996年10月9日)
- ⑯ シーズ「公開質問状へのご回答のお願い」(1996年10月10日)

- ⑰新しい市民社会の基盤づくりを検討する市民活動制度連絡会「シンポジウム 行政改革（地方分権・規制緩和）とNPO（市民活動）」チラシ（1996年10月18日開催）
- ⑱「政治の動き 注目！前・与党合意案—選挙後の政局次第のNPO法」(『C's News Letter』第11号)
- ⑲「11月13日シーズ運営委員会アジェンダ」(1996年11月13日) / [FAX] 南定四郎よりシーズ松原明へ(1996年11月12日); 南定四郎「ブックレット『役に立つNPO法に向けて』(案)」「目次(案)」「予算(案)」「顔の見えるNPO掲載用アンケート」***利用制限** / 毎日新聞「心もとない求心力 自社さ新体制始動」(1996年11月13日) / 須田春海・並河志乃よりシーズ松原へ「市民立法機構設立準備会報告者の皆さまへのお願い」(1996年11月11日) / 「11月運営委員会 出席者名簿」
- ⑳ [FAX] シーズ松原明より各関係者へ(1996年12月5日); さきがけとの意見交換会の通知と出席確認の要請
- ㉑ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1996年12月5日); 「シーズ12月運営委員会のお知らせ」 / [FAX] 日本コンチネンス協会讃岐敏明よりシーズ松原明へ(1996年12月11日); NPO法案に関する主張 / [FAX] 経団連社会本部田中よりシーズ松原明へ(1996年12月11日); 経団連・社会本部「NPO法案 各党案の比較(未定稿・12/9現在)」(1996年12月11日)
- ㉒ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1996年12月30日); 「シーズ1月運営委員会のお知らせ」 / シーズ「市民活動促進法案に関する要望書」「要望事項」 / [FAX] 小川泰子よりシーズ松原明へ(1997年1月8日); 「市民活動促進法案国会上程にむけての神奈川の行動計画」(1997年1月8日) ***利用制限** / 「一市民活動制度連絡会・緊急討論会—徹底検討！市民活動促進法案」チラシ(1997年1月17日開催) / 「C's ブックレット 市民から見た『市民活動促進法』とは？目次」 / 1月8日運営委員会速記録 / 「1月運営委員会出席者」
- ㉓ [FAX] シーズ松原明より各正会員・役員へ(1997年1月21日); 1月28日意見交換会の連絡 / 「1月28日シーズ会員意見交換会」議題(1997年1月28日) / 1月28日意見交換会速記録 / 「シーズ意見交換会アンケート」(1997年1月28日) / 出席者受付簿 ***利用制限**
- ㉔ 「市民活動促進法案」
- ㉕ 市民活動促進法案の解説 / [新聞記事]朝日新聞「『法人格取る』3割以下」(1997年1月17日) / 読売新聞「NPO法案に団体反発」(1997年1月25日) / 毎日新聞「信頼あつてのNPO」(1997年1月23日) / 朝日新聞「NPO法案に強い不満」(1997年1月21日)
- ㉖ 「市民活動促進法案に関する要望書」 / 「要望事項」
- ㉗ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1997年2月7日); 「シーズ2月運

営委員会のお知らせ」／「2月12日運営委員会」議題（1997年2月12日）／民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム」（1997年2月6日）／NGO 活動推進センター事務局長伊藤道雄「2月19日『国会議員との意見交換会』に関する資料の送付」（1997年2月6日）／NGO 活動推進センター理事長有馬実成「『市民活動促進法案』に関する国会議員との意見交換会」（1997年2月4日）／「一シーズ・緊急シンポ～福祉の現場から考える～ 異議あり！NPO 法案 私たちは行政の下請けじゃない！」チラシ（1997年2月25日開催）／シーズ「SOS!!市民活動 『市民活動促進法案』に修正を求めよう！」チラシ／「2月運営委員会議 出席者名簿」／2月12日運営委員会速記録

- ㊸ シーズ松原明「『市民活動促進法案』（NPO 法案）現状と問題点」（1997年2月12日）
- ㊹ 「3月12日運営委員会」議題（1997年3月12日）／辻元清美「市民活動促進法案の現時点における問題点と修正提案」（1997年3月12日）／シーズ「与党3党案・新進黨案の特徴比較」（1997年2月25日）／「市民活動促進法案（与党第1次回答）に対する民主党の考え方」／民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党案）に対する民主党の考え方」（1997年2月6日）／「要望書賛同のお願い」／「市民活動促進法案に関する要望書」／要望事項
- ㊺ 「国会議員との緊急市民集会！ 大詰めを迎えた市民活動促進法（NPO）案 これからの市民社会は？」チラシ（1997年3月29日開催）／「一いよいよ審議入り？緊急討論会/第1回— 徹底討論！NPO 法案 与野党協議でどこまで修正できたか？」チラシ（1997年4月3日開催）／「一いよいよ審議入り？緊急討論会/第2回— 徹底討論！NPO 法案 市民、市民団体、自治体はこの法案にどう臨むべきか」チラシ（1997年4月5日開催）
- ㊻ 「シーズ/96年度3月運営委員会報告」（1997年3月12日開催）／3月12日運営委員会速記録／シーズブックレット『増補改訂版 市民活動促進法案～なにが問題か～』チラシ／「一シーズ/会員・寄付金集め研究会第6回— 運動の仲間を増やす会員集めの方法とは」チラシ（1997年4月1日）
- ㊼ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1997年4月8日）；「シーズ4月運営委員会のお知らせ」／「4月9日シーズ運営委員会議題」（1997年4月9日）／「シーズ/96年度4月運営委員会報告」（1997年4月9日開催）／4月9日運営委員会速記録／民主党「与党3党と民主党の協議内容について」（1997年4月8日）／民主党 NPO 問題プロジェクト・チーム「市民活動促進法案（与党第1次回答）に対する民主党の考え方（案）」（1997年3月）／「要望事項」／「総理府令（条例）の定めが必要な内容」／朝日新聞「NPO 法案で討論会 市民団体『まず成立』」（1997年4月6日）
- ㊽ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1997年5月7日）；「シーズ5月運営委員会のお知らせ（重要）」／[FAX] シーズ松原明より各正会員・役員へ（1997年5月14日）；市民活動促進法案の修正合意の速報／シーズ松原明「現状報告」（1997年

5月14日) / 「要望事項」 / 「総理府令(条例)の定めが必要な内容」 / 5月14日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度5月運営委員会報告」(1997年5月14日開催)

- ㉔ 「シーズ運営委員会議題」(1997年6月25日) / 「市民活動促進法案 97年6月6日衆議院を通過したもの」 / 6月25日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度6月運営委員会報告」(1997年6月25日開催)
- ㉕ [新聞記事]朝日新聞「社説:NPO法は今国会で成立を」(1997年5月19日) / 日本経済新聞「社説:NPO法は審議尽くし今国会成立を」(1997年5月30日) / 朝日新聞「社説:会期末の選択をあやまるな」(1997年6月5日) / 読売新聞「解説と提言:市民と議員連携法案作成の手本に」(1997年6月7日) / 読売新聞「社説:『NPO法案』への期待と注文」(1997年6月10日)
- ㉖ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1997年7月7日); 「シーズ7月運営委員会のお知らせ(重要)」 / 「シーズ運営委員会」議題(1997年7月22日) / 「市民活動促進法案の次期臨時国会での成立を強く要望する」原案 / 7月22日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度7月運営委員会報告」(1997年7月22日開催)
- ㉗ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1997年9月3日); 「シーズ9月運営委員会のお知らせ(重要)」 / 「9月11日運営委員会」議題(1997年9月10日) / 「市民活動促進法案(NPO法案)の次期臨時国会での成立を強く要望いたします」(1997年8月) / 「訪問先一覧」(アメリカでの調査) / 9月10日運営委員会速記録 / 「シーズ/96年度9月運営委員会報告」(1996年9月10日開催)
- ㉘ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1997年10月9日); 「シーズ10月運営委員会のお知らせ(重要)」 / 「10月15日運営委員会」議題(裏面に速記録) / 「市民活動促進法案・要旨」 / 日本共産党国会議員団「非営利法人特例法案(いわゆるNPO法案)の参議院への提出にあたって」(1997年10月13日) / 「日本共産党提出(一九九七年十月十三日)非営利法人特例法案のポイント」 / 「与党案の主な問題点」 / 「NPO法案項目別対比表」 / 「国会の動き 成立が危ぶまれる『市民活動促進法案』」 / 『C's ニュースレター』号外:臨時国会特別号(1997年10月6日) / 「『市民活動促進法案(NPO法案)』に関する要望書 ご協力をお願い」(1997年9月) / 「市民活動促進法案(NPO法案)のこの臨時国会での成立を強く要望いたします」 / 「シーズ/97年度10月運営委員会報告」(1997年10月15日開催) / シーズ松原明「シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 10月運営委員会での決定事項について(メモ)」(1997年10月16日)
- ㉙ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1997年11月10日); 「シーズ11月運営委員会のお知らせ(重要)」 / 「シーズ事務局ニュース」(1997年11月10日) / 「『市民活動促進法案(NPO法案)』に関する要望書 ご協力をお願い」(1997年9月) / 「市民活動促進法案(NPO法案)のこの臨時国会での成立を強く要望いたします」 /

「呼びかけ人」／「緊急！市民主権による地方公聴会 広げよう、市民活動の輪！築こう、21世紀の市民社会！ 「市民活動促進（NPO）法」成立の課題」チラシ（1997年11月10、17日開催）

- ⑩ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1997年12月8日）；「シーズ12月運営委員会のお知らせ（重要）」／「シーズ運営委員会」議題（1997年12月10日）／「市民活動促進法案に対する修正案要綱（案）」／「市民公益活動法人法案（要旨）」（1997年11月14日）・「今こそ言論の自由を守る声をあげて下さい！」・「市民活動促進法案（与党三党案）・「12月4日の国対委員長合意を再考し、今国会でのNPO法案成立を要望します」（1997年12月5日）／12月10日運営委員会速記録／[新聞記事]朝日新聞社説「今度こそNPO法の成立を」（1997年12月5日）／読売新聞社説「NPO法の意義の再認識を」（1997年12月10日）／日経新聞「預金保険法改正案今国会成立の公算」（1997年12月5日）／毎日新聞「NPO法案成立へ」（1997年12月3日）
- ⑪ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1998年1月9日）；「シーズ1月運営委員会のお知らせ（重要）」／「参議院労働・社会政策委員会」（1998年1月12日）／「NPO法・推進ネットワーク組織化の趣旨」（1998年1月14日）／「=NPO法推進・連続緊急集会=NPO法、成立にむけて 今通常国会、法案の現状と見通しを語る」チラシ（1998年1月24、26日開催）／『解説・NPO法案 ～その経緯と争点～』チラシ
- ⑫ 「シーズ／98年度2月運営委員会報告」（1998年2月10日）
- ⑬ [新聞記事] 共同通信ニュース速報「NPO法案修正協議がヤマ 非営利団体の範囲でなお隔たり」（1998年2月14日）／読売新聞「NPO法案 論点は3つ」（1998年2月15日）／朝日新聞「NPO法案早く 市民団体仙台で今国会成立求め集会」（1998年2月12日）／河北新報「NPO法成立目指せ 行政の支援方法など探る」（1998年2月12日）／朝日新聞「いつ成立…気もむ市民団体 NPO法案審議入り」（1998年1月26日）／朝日新聞「被災者助けるNPO支援 寄付や場所提供税軽く」（1998年1月19日）／読売新聞「NPO法案修正 焦点は活動範囲」（1998年2月8日）／朝日新聞「NPO法案成立へヤマ場 与党案の修正協議へ」（1998年2月10日）
- ⑭ 「2月18日ミーティングレジメ」
- ⑮ 「シーズ 運営委員会」議題（1998年3月11日）／「参議院修正点の概要」／「=NPO法案・参議院通過を受けて=NPO法案成立に向けて 今通常国会、法案の経緯と現状を語る」チラシ（1998年3月12日開催）／「オープンフォーラム 『特定非営利活動法人等の会計指針』公開草案の発表 —NPO法人会計のあり方を問う—」チラシ（1998年3月17日開催）／「3月運営委員会 出席者名簿」
- ⑯ 「運営委員会4月」議題（1998年4月8日）／[新聞記事]朝日新聞「社説：次は『NPO税制』だ」（1998年3月20日）／毎日新聞「『優遇税制』焦点に」（1998年3月20日）

／朝日新聞「NPO 法成立『法人格』取る？取らない？」（1998年3月23日）

- ⑭ 「法人制度のあとをにらんで 税制改正への対応」（『C's News Letter』第17号）
- ⑮ [FAX] 東京ランポより（1998年5月6日）；「東京都とNPOとの懇談会 NPO法の条例化について」（1998年5月22日開催）
- ⑯ 石毛事務所林和孝「NPO（特定非営利活動法人）に対する一般的な課税関係」（1998年6月23日）
- ⑰ 「寄付のあり方を考える懇談会 報告 一寄付税制について一」
- ⑱ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1998年6月26日）；「シーズ7月運営委員会のお知らせ」／「7月8日 シーズ運営委員会 議題」（1998年7月8日開催）／「特定非営利活動促進法施行規則」『官報』号外第128号（1998年6月24日）／シーズブックレットチラシ／「7月運営委員会 出席者名簿」／7月8日運営委員会速記録（1998年7月8日）
- ⑲ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1998年8月26日）；「シーズ9月運営委員会のお知らせ」／「25日25日25日25日9月8日運営委員会」議題（1998年9月8日）／[FAX] 静岡県県民生活課より（1998年9月3日）；「特定非営利活動促進法施行条例」／「オープンフォーラム『特定非営利活動法人等の会計指針』第3号公開草案の発表」チラシ（1998年9月25日開催）／9月運営委員会出席者一覧／9月8日運営委員会速記録（1998年9月8日）
- ⑳ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1998年9月24日）；「シーズ10月運営委員会のお知らせ」／NPO アカウンタビリティ研究会『NPO（特定非営利活動）法人等の会計指針公開草案 第3号 NPO 法人等の財務諸表の作成基準と様式』
- ㉑ 「シーズ・運営委員会 98年10月14日レジメ」（1998年10月14日）／[FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1998年10月14日）、「シーズ事務局ニュース 各都道府県の説明会の予定、続々」／「NPO 法理解のためのセミナー 開催のご案内」チラシ（1998年10月21日開催）／「要望書骨子」／「10月運営委員会 出席者名簿」／10月運営委員会速記録
- ㉒ 「11月運営委員会出席者名簿」「11月11日運営委員会速記録」／「=シーズ勉強会=NPO 法人申請手続きの解説 法人申請書類の内容と書き方の説明」チラシ（1998年11月12日開催）／「=NPO 法施行記念フォーラム=NPO 法はどう使われるのか？税制優遇措置の実現は？」チラシ（1998年11月28日開催）／「市民活動連続講座 『NPO 法人格を取ろう！』」（1998年11月30日～12月4日開催）／[新聞記事] 読売新聞「市民活動団体支援—NPO 法が来月施行 税制優遇 地方が先取り」（1998年11月1日）
- ㉓ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1998年12月3日）；「シーズ12月運営委員会のお知らせ」／「シーズ運営委員会」議題（1998年12月9日）／[新聞記事]

毎日新聞「社説:NPO 法施行 自己点検し積極的申請を」(1998年12月6日)／[FAX]
経済企画局国民生活政策課より(1998年12月8日)、「特定非営利活動促進法に基づく
申請受理数(12月1日～4日累計)修正」／[FAX] 長寿社会文化協会より(1998年
12月8日)、定款の案／「98年12月運営委員会出席者名簿」／12月運営委員会速記録
(1998年12月9日)

- ⑤⑦ [新聞記事] 朝日新聞「市民活動静かに新時代」(1998年12月1日)／東京新聞「バ
ザー収益にも課税される？」(1998年12月1日)／日本経済新聞『「法人格」揺れる市
民団体」(1998年11月29日)／ニッポン消費者新聞「NPO 税制の導入を」(1998年
12月1日)／日本経済新聞「都内で50団体が申請へ」(1998年12月1日)／朝日新
聞「社会活性化のてこに」(1998年12月1日)
- ⑤⑧ 経済戦略会議『日本経済再生への戦略』(1998年12月23日)
- ⑤⑨ 『NGO・国会議員フォーラム』(仮称)の構想」(1998年12月)

シーズ資料Ⅷ—3

ファイル表題； シーズ運営委員会③ 1999年～2000年

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① 「98年度2月シーズ運営委員会議題／「シーズ・1999年度事業計画（案）」／2月10日運営委員会速記録／「2月運営委員会出席者名簿」[新聞記事] 北海道新聞「トラスト活動に公益性なし!? 保護地贈与に課税 120万円」（1999年1月31日）*文書除外／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数（暫定数）<12月1日～2月5日累計>」／毎日新聞「NPOへの寄付金 蔵相『税制で優遇』」（1999年2月5日）／東京新聞「NPOに減税措置」（1999年2月5日）
- ② 「NGO活動推進国会議員連盟準備会メンバー」（1999年2月19日現在）／[新聞記事] 日本経済新聞「高齢者らの外出手助け 移送サービスに法の壁 NPO法施行で浮上」（1999年3月夕刊）
- ③ [FAX]（1999年3月2日）；大蔵委員会議事録（未定稿）
- ④ 『C's ニュースレター』第23号（1999年3月3日）／日本経済新聞「NPO法人認証第1号」（1999年2月24日）
- ⑤ 「1999年3月シーズ運営委員会」議題（1999年3月10日）／「特定非営利活動法人の税制上の優遇措置についての要望書」／[新聞記事] 読売新聞「NPO法人への税制優遇を要求」（1999年3月8日）／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数認証（暫定数）<12月1日～3月5日累計>」／「本県最初の特定非営利活動法人の設立の認証について」（1999年3月9日）／3月10日運営委員会出欠確認／「99年3月運営委員会出席者名簿」／3月10日運営委員会速記録
- ⑥ 「99年4月・シーズ運営委員会議題」（1999年4月14日）／「1999年度事業計画案と収支予算案」／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数認証数（暫定数）<12月1日～4月9日累計>」／「『NPO税制立法のための税制勉強会』お知らせ」チラシ／4月14日運営委員会速記録／「シーズ98年度4月運営委員会報告」（1999年4月14日開催）
- ⑦ 5月12日運営委員会議題（1999年5月12日）／「NPO法人格取得についての状況アンケート」／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数認証数（暫定数）／「NPO・NGOに関する税・法人制度改革連絡会」／1999年度事業計画案と収支予算案／「シーズ99年度5月運営委員会議事録」（1999年5月12日開催）
- ⑧ シーズ松原明よりシーズ各正会員・役員・運営委員団体へ；日本NPOセンター代表理事星野昌子「緊急提言：雇用対策としてNPOに何が可能か（1999年6月4日）／シーズ松原明「産業再生・競争力強化に関するNPO政策について」／[FAX] 取手出版より（1999年6月8日）、エイズアクション代表南定四郎「『緊急提言：雇用対策として

NPO に何が可能か』に対する意見」(1999年6月7日) / 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会「日本 NPO センターの緊急提言に関するコメント」(1999年6月7日) / シーズ 1999 年度 6 月運営委員会報告

- ⑨ 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 設立趣意書」(1999年6月8日) / [新聞記事]日本経済新聞「NPO へ税優遇要望」(1999年6月9日) / 神戸新聞「税制上の優遇措置を要望へ」(1999年6月9日) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人に関する税制上の優遇措置について要望書」(1999年6月8日)
- ⑩ [新聞記事] 日本経済新聞「雇用対策具体化に汗」 / 東京新聞「NPO 法改正で優遇税制実現を」 / 日本経済新聞「国・地方が雇用創出」 / 日本経済新聞「雇用創出 官主導で即効薬」(1999年6月9日)
- ⑪ 「NPO 法人格取得についての状況アンケート」調査票
- ⑫ 産業構造転換・雇用対策本部決定「緊急雇用対策及び産業競争力強化対策について」(1999年6月11日)
- ⑬ シーズ松原明「政府の緊急雇用対策及び産業競争力強化における NPO 政策についての要望」(1999年6月25日)
- ⑭ 「NPO『税』制度研究会 日本における NPO 税制の課題 ～NPO 法に続く、次なる制度改革に向けて…～」チラシ(1999年6月28日開催) / 「NPO『税』制度勉強会 NPO を支える税制のあり方とは? ～NPO 法に続く、次なる制度改革に向けて…～」チラシ(1999年7月1日開催) / 「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数認証数(暫定数) <12月1日～6月4日累計>」 / 「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数・認証数(暫定数) <12月1日～5月28日累計>」
- ⑮ 「シーズ7月運営委員会」議題(1999年7月13日) / 「成長分野における雇用創出の推進」 / 「緊急雇用創出特別基金の活用」 / 「『人材移動特別助成金(仮称)』の創設」 / 「官民一体の再就職の支援(『キャリア交流プラザ(仮称)』の開設)」 / 「中高年求職者就職支援プロジェクトの拡充強化」 / 「公共職業安定所と労働基準監督署の連携による求人開拓、雇用創出への相談・支援の実施」 / 「緊急地域雇用特別交付金の創設について」 / 「自主選択能力開発プラン(バージョンアップ・フレックス・プラン)について」 / 「平成 11 年度補正予算案(労働省関係)の概要」 / 「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数(暫定数) <12月1日～7月9日累計>」 / [新聞記事]読売新聞「超党派で『NPO 議連』」(1999年7月11日) / 毎日新聞「地方悩ます“使い方”」(1999年7月13日)
- ⑯ NPO 法人格取得に関するアンケート」集計表 / 「シンポジウム 『自治体と NPO のパートナーシップを考える』 自治体の NPO 政策の現状と課題」チラシ(1999年7月13日開催) / 7月14日運営委員会速記録 / シーズ7月運営委員会出席者名簿
- ⑰ 「公明党 基本政策 NPO 税制関連部分」(1999年7月24日)

- ⑱「8月11日運営委員会」議題(1999年8月11日)／「シーズ事務局ニュース 1999.08.05 NPO 議員連盟発足」(1999年8月9日)／「NPO 法人格取得についての状況アンケート集計結果」／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数(暫定数) <12月1日～8月6日累計>」／『自治体とNPOのパートナーシップをつくる』連続セミナー第一弾 『NPO 支援条例の現状と課題』チラシ(1999年8月26日開催)／[新聞記事]日本経済新聞「不登校新聞 創刊から1年余 奥地圭子 孤立する親子を励ます」(1999年8月11日)／しんぶん赤旗「どうなっているNPO 議連」(1999年8月10日)／日本経済新聞「NPO 議連では加藤政権が発足」(1999年8月6日)／朝日新聞「NPO 議員連が発足」(1999年8月6日)／読売新聞「超党派NPO 議連発足」(1999年8月6日)／「8月運営委員会 出席者名簿」／8月11日運営委員会速記録
- ⑲シーズ「NPO 法人申請団体への法律運用状況に関する調査」報告(1999年8月25日)
- ⑳「9月運営委員会」議題(1999年9月9日)／[新聞記事]日本経済新聞「NPO400 団体超が法人格取得」(1999年8月23日)／日本経済新聞「保健・福祉分野が2/3」(1999年8月14日)／読売新聞「小渕派の政権構想案(要旨)」(1999年9月7日)／読売新聞「自公政策合意要旨」(1999年9月4日)／「9月運営委員会 出席者名簿」／9月9日運営委員会速記録
- ㉑ [FAX] シーズ松原明より各正会員団体・役員へ(1999年9月16日); 「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案(案)」
- ㉒ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1999年10月6日); 「シーズ10月運営委員会のお知らせ」／「10月運営委員会 議題」／[新聞記事]読売新聞「自公合意書(全文)」(1999年10月4日)／読売新聞「自公政策合意要旨」(1999年9月4日)／10月13日運営委員会速記録
- ㉓NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案について」(1999年10月15日)／「NPO/NGOの優遇税制に関する提案・要旨」(1999年10月15日)／「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」(1999年10月15日)
- ㉔ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ(1999年10月26日); 「シーズ11月運営委員会のお知らせ」／『自治体とNPOのパートナーシップをつくる』連続セミナー第二弾 『NPO センターの現状と課題』チラシ(1999年11月8日開催)／「11月シーズ運営委員会議題」／「11月シーズ運営委員会議事録」(1999年11月10日開催)／「NPO 法改正に向けての市民・国会議員・行政の動き」
- ㉕ 『C's ニュースレター』第27号(1999年11月9日)
- ㉖ NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会『NPO 法人に対する税制優遇措置創設』に関する要望書 ご協力をお願い(1999年11月)／「要望事項に関する基本用語解

説」

- ㉗ NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言（第一次）」（1999 年 12 月 1 日）
- ㉘ 民主 NPO 委員長岡崎トミ子「NPO 法施行 1 周年にあたって」（1999 年 12 月 1 日）／公明党 NPO に関する税制検討プロジェクト事務局長参議院議員山本保「NPO に関する公明党の政策—自己実現と共生をめざす社会改革の推進」（1999 年 7 月 24 日）
- ㉙ [FAX] シーズ鈴木歩より各正会員団体・役員へ（1999 年 12 月 6 日）；「シーズ 12 月運営委員会のお知らせ」／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数（暫定数）＜12 月 1 日～12 月 3 日累計＞」／「NPO 法施行 1 周年記念シンポジウム NPO 法人の発展のために何が必要か ～NPO 法改正に各党はどう取り組むか～」（1999 年 12 月 1 日開催）／[新聞記事] 朝日新聞「NPO 法施行 1 年 税の優遇大きな宿題」（1999 年 11 月 30 日）／朝日新聞「NPO 優遇税制提言へ」（1999 年 11 月 30 日）／毎日新聞「社説：優遇税制の実施を急ぐ時」（1999 年 12 月 1 日）／読売新聞「解説と提言：税制優遇、法改正で」（1999 年 11 月 5 日）／朝日新聞「社説：税の優遇が欠かせない」（1999 年 12 月 1 日）／東京新聞「財政力つけ自立する団体に」（1999 年 12 月 1 日）／日本経済新聞「NPO 法 1 周年の転機」（1999 年 12 月 6 日）／日本経済新聞「NPO 法施行から 1 年 法人認証 1000 団体超す」（1999 年 12 月 6 日）／[FAX] シーズ轟木洋子よりシーズ各正会員・役員へ（1999 年 12 月 9 日）；「12 月シーズ運営委員会議事録」（1999 年 12 月 8 日開催）
- ㉚ 民主党 NPO 委員長岡崎トミ子「民主党の NPO 税制・支援措置（素案）へのパブリックコメント募集について」（1999 年 12 月 28 日）
- ㉛ 「2000 年 2 月シーズ運営委員会」（2000 年 2 月 9 日）／特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数（暫定数）（1998 年 12 月 1 日～2000 年 2 月 4 日累計）／国民生活審議会総合企画部会委員名簿」／「国民生活審議会総合企画部会 NPO 制度委員会委員名簿」／「主な論点と検討日程」「2000 年 2 月シーズ運営委員会議事録」
- ㉜ 「シーズ運営委員会 2000 年 3 月」（2000 年 3 月 8 日）／「2000 年 3 月シーズ運営委員会議事録」
- ㉝ 「4 月 12 日シーズ運営委員会」議題（2000 年 4 月）／[FAX] NPO 事業サポートセンター田中・名越よりシーズ松原明へ（2000 年 4 月 10 日）；「緊急！＜NPO の指定事業の『課税』扱いについての抗議＞賛同者募集」（2000 年 4 月 10 日）／シーズ「税制優遇措置獲得のための寄附 YES, but…99 人委員会（仮称）キャンペーン企画書（案）」（2000 年 4 月 12 日）／「2000 年 4 月シーズ運営委員会議事録」
- ㉞ シーズ「税制優遇措置獲得のための寄附 YES, but…99 人委員会（仮称）キャンペーン企画書（案）」（2000 年 5 月 8 日）
- ㉟ 「5 月 10 日運営委員会レジメ」／[新聞記事] 読売新聞「贈与税 基礎控除上げ固める」（2000 年 5 月 10 日）／日本経済新聞「NPO、頭痛める」（2000 年 4 月 23 日）／「事

業計画書 2000年度活動方針」(2000年5月10日) / 「2000年5月シーズ運営委員
会議事録」 / シーズ研究会へのお誘い

- ③⑥ 「シンポジウム NPO法の課題と問題点 ～法人認証と情報公開をめぐって～」 チラ
シ (2000年5月23日開催)

シーズ資料Ⅷ—4

ファイル表題； 公益法人協会『公益法人』バックナンバー
(1995年～2001年)

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1995年]

①1995年 Vol.24 No.1：

朝日大学教授・石村耕治「スイスの民間公益団体税制」／「NPOとボランティアリズム
(1)—ボランティア社会、アメリカ—」／東京新聞経済部・鈴木賀津彦「NGOと郵政省」
*利用制限／「国民生活審議会総合政策部会報告 社会参加活動促進のための方策提言」

②1995年 Vol.24 No.4：

朝日大学教授・石村耕治「公益法人に係る税制の動向—行政改革、NGO(NPO)の動きと公益法人税制」／「多元的な参加型社会のために—市民の理解・協力と開かれた組織—
梶本一三郎さん VS 渡辺一雄さん」／(財)マツダ財団事務局長代理・末田紘「フィランソロピーの源流を探る—主として仏教者の思想・行動を通じて—」*利用制限／
日本ネットワークーズ会議企画運営委員・久住剛「日本に求められている市民活動支援
法制度—阪神・淡路大震災の現場とチャリティ法の国際動向から考える」／本誌・土肥
寿員「NPOとボランティアズム(4)—仲介機関—」／「新しい非営利法人制度を NPOの
研究フォーラムが緊急提言」／

③1995年 Vol.24 No.5：

松蔭女子短大教授(財)公益法人協会専門委員・雨宮孝子「幻の民法改正案」

④1995年 Vol.24 No.7：

「ボランティア団体等の法人化と税制優遇について」公法協意見書／明治生命保険相互
会社企画部社会公共活動推進室・青木利元「米国フィランソロピー事情①州ごとの個人
寄付実績に見るフィランソロピートップ10・ワースト10」

⑤1995年 Vol.24 No.8：

「なべさんの対談コーナー6 日本に広がれコミュニティ財団—税制改正が課題か—
三島祥宏さん VS 渡辺一雄さん」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・
青木利元「米国フィランソロピー事情②欲ばりすぎた政策の末路か 存亡の危機に立つ
アメリカ・プログラム」

⑥1995年 Vol.24 No.9：

明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー
事情③1994年の寄付の動向—全体としてゆるやかな増加傾向の中で人道的サービスのみ
落ち込む—」

⑦1995年 Vol.24 No.10：

明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情④ファンドレイジング (Fund Raising) の事情—それは素敵な仕事かそれとも煉獄の仕事か—

⑧1995年 Vol.24 No.11 :

国立総合研究大学院大学教授・出口正之「フィランソロピーの発展を願って—企業財団から大学へ—」／明治生命保険相互会社企画部 社会公共活動推進室長 青木利元「米国フィランソロピー事情⑤続発する NPO のスキャンダル—行政当局の怠慢のせいで善良な NPO は信頼を失いつつあるのか?—

⑨1995年 Vol.24 No.12 :

「座談会 民間公益活動 各地で活発化の気運—地方公益法人・公益法人行政の現況—
〔出席者〕〔司会〕東京都総務局行政部指導課課長補佐・長田敏行, 北海道総務部文書課主事・細井衡, 東京都総務局行政部指導課係長・磯本誠吾, 愛知県総務部文書課主事・奥澤誠子, 兵庫県知事公室文書課主任・岩崎知己, 山口県総務部学事文書課主事・山田真由美, 沖縄県総務部文書学事課主査・瀬長潔」／明治生命保険相互会社企画部 社会公共活動推進室長 青木利元「米国フィランソロピー事情⑥大きな責任には大きな報酬をと上昇する NPO 幹部のサラリー」

[1996年]

①1996年 Vol.25 No.1 :

「座談会 これから問われる日本のフィランソロピー—米国の民間公益セクターを訪問して—〔出席者〕(財)とうきゅう外来留学生奨学財団専務理事・公益法人税制対策委員会委員長・赤池豊、松蔭女子短期大学教授・(財)公益法人協会専門委員・雨宮孝子、(財)大阪コミュニティ財団助成課長・糟谷徹郎、(財)中部電力基礎技術研究所常務理事・橋本博志、(財)助成財団資料センター参与・山本優、〔司会〕(財)公益法人協会事務局長・森彬」／日本太平洋資料ネットワーク (JPRN) 理事長・柏木宏「日米 NPO 市民会議に 100 名が参加—太平洋を越えた市民の共同行動の必要性を確認—

②1996年 Vol.25 No.2 :

(社)日本経済研究センター会長金森久雄「経済成長の重要性」／「第8回公益活動懇親会 現環境下における公益法人経営のあり方を考える」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情⑦1994年のフィランソロピー400—大健闘の大規模 NPO だが、吹きつつある逆風—」／東京新聞 (中日新聞) 記者・鈴木賀津彦「ボランティアポスト」

③1996年 Vol.25 No.3 :

(財)経済団体連合会社会貢献部長・安斎洋一「企業の社会貢献」／富士銀行証券部審議役・太田達男「九六年の金融経済環境と公益法人の資産運用」*[利用制限](#)／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情⑧社

会福祉政策の大転換の中で立ちすくむ NPO・闘う NPO—「総合助成金」をめぐる熾烈化する攻防—」／福島県総務部文書学事課中村輝幸「福島県における公益法人事務の現状」

④1996年 Vol.25 No.4 :

(財) 新国立劇場運営財団理事長・木田宏「巻頭言 公益法人と NPO」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情⑨個人寄付を10兆円増やす方法—あるフィランソロピストが福音書でその方式を提唱—」

⑤1996年 Vol.25 No.5 :

(財) 安田火災記念財団専務理事・堀内生太郎「巻頭言 公共法人活動の強化に向けて」／編集部「特集・平成8年税制改正 みなし寄付金率20%に、平成9年度から収支計算書提出義務、ほか」／プランニングコンサルタント・山岡義典「民間公共セクター研究⑩日本の民間非営利～公益セクターの全体像をどう把握するか～」

⑥1996年 Vol.25 No.6 :

元最高裁判所判事・弁護士 味村治「巻頭言 公益法人設立許可審査基準」／NGO 活動推進センター主幹湯本浩之「日本の NGO 活動の現状と課題—『NGO のダイレクトリ—'96』の発行を終えて—」／民間公益セクター研究会「民間公益セクター研究⑩民間公益セクターの定義と全体像のとらえ方」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情⑩『救命ネット』にはならない富裕な人々—その寄付は社会的不平等を助長させる?—」

⑦1996年 Vol.25 No.7 :

編集部〔聞き手〕(財) 公益法人協会副理事長・橋本豊「公益活動と私⑪政府と民間公益セクターは車の両輪—曾野綾子さんに聞く—」*利用制限／松蔭女子短期大学教授(財) 公益法人協会専門委員・雨宮孝子「公益活動懇談会 公益法人の意義と役割—これだけは押さえておきたい運営上の基礎知識—」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長 青木利元「米国フィランソロピー事情⑩男性のボランティア集めに四苦八苦の NPO—90年代の現実と NPO の自己変革の試み—」

⑧1996年 Vol.25 No.8 :

「連立与党から政府へ公益法人の運営等に関する提言」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情⑫内部留保の充実に向け走り出す NPO—その是非をめぐって議論は法廷の場へとエスカレート—」／松蔭女子短期大学教授(財) 公益法人協会専門委員 雨宮孝子「民間公益セクター研究⑩民間団体に対する資金的支援の状況」／

⑨1996年 Vol.25 No.9 :

朝日大学法学部教授・石村耕治「『小さな政府』と公益法人税制」／シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 C's 事務局長・松原明「NPO 法の経緯と争点」／プランニングコ

ンサルタント・山岡義典「民間公益セクター研究団全体像把握のための課題」

⑩1996年 Vol.25 No.10 :

大阪大学経済学部教授・本間正明「巻頭言 NPO 法案の火を消すな」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情^⑬『募金の当たり年』だった1995年だが、苦戦した福祉、芸術・文化、国際貢献」

⑪1996年 Vol.25 No.11 :

内閣総理大臣官房管理室「『公益法人の設立許可及び指導監督基準』及び『公益法人に対する検査等の委託等に関する基準』について」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情^⑭増えつつある大企業の寄付—その内実と寄付担当者のジレンマ—」

⑫1996年 Vol.25 No.12 :

日本NPOセンター常務理事・山岡義典「任意団体（主に市民活動団体）をめぐる現状と課題」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情^⑮戦略的社会貢献と苦悶のリソース問題—忘れてはならない『エトス』と『パトス』—」

[1997年]

①1997年 Vol.26 No2. :

国立総合研究大学院大学教授・出口正之「巻頭言 特定公益増進法と列挙主義」／明治生命保険相互会社企画部社会公共活動推進室長・青木利元「米国フィランソロピー事情^⑰一斉に民間寄付獲得に走り出した公共機関」／NHK解説委員・永井多恵子「地域住民と寄付税制」

②1997年 Vol.26 No3 :

阪神淡路コミュニティ基金プログラムオフィサー・市村浩一郎「市民活動促進法案について—NPOの視点から—」

③1997年 Vol.26 No4 :

明治生命保険相互会社企画部社会公共室長・青木利元「米国フィランソロピー事情^⑱議会からの攻勢にさらされるNPO—NPO内部に広がる亀裂の波紋—」

④1997年 Vol.26 No6 :

大蔵省主税局税制第一課審査係長灘野正規「公益法人等の収支計算書の提出制度について」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情^⑳陰徳か顕徳か—バールを脱いだフィーニー氏と匿名寄付の行方—」

⑤1997年 Vol.26 No7 :

明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情^㉑大統領サミットとボランティアリズム—貧しい子供たちのために市民参加を訴えるクリントン氏—」

⑥1997年 Vol.26 No8 :

松蔭女子短期大学教授 (財) 公益法人協会専門委員 雨宮孝子「市民活動促進法案 (NPO法案) の意義」

⑦1997年 Vol.26 No9 :

朝日大学法学部教授・石村耕治「巻頭言 議員立法を考える」

⑧1997年 Vol.26 No10 :

日米コミュニティ・エクステンジ (JUCEE) 事務局長・今田克司「日米NPO交換プログラムを実施して」

⑨1997年 Vol.26 No12 :

(財) 日本国際交流センター理事長・山本正「民間公益活動の現代的意義と公益法人の役割」／中日新聞記者 鈴木賀津彦「NPOとインターネット」

[1998年]

①1998年 Vol.27 No1 :

明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情④伸び率が2倍以上も増大したNPO幹部の報酬—ますます求められる情報の透明性—」

②1998年 Vol.27 No2 :

明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情⑤テッド・ターナーの10億ドルの約束—国連への寄付が投げかけた波紋の行方—」

③1998年 Vol.27 No.3 :

朝日大学法学部教授・石村耕治「民間公益セクターの自立に向けて—日本型システムをチェックする—」／朝日新聞経済部・渡辺昇「岡目八目：NPOに期待する」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情⑦寄付先を決めるのは株主—バフェット流の企業寄付—その立法化をめぐる沸騰する論議—」

④1998年 Vol.27 No.4 :

明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情⑧バフェット・ファミリーのフィランソロピー—愛娘のスージーがんばる—」

⑤1998年 Vol.27 No.5 :

明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情⑨No.1の地位を譲り渡したフォード財団—株式市場のブームで、にわかリッチになった財団の現実と課題—」

⑥1998年 Vol.27 No.6 :

駿河台大学大学院教授・森泉章「NPO 法成立と民法改正の課題」 *利用制限／総合研究大学院大学教授・出口正之「『心の投票』—新しい政治参画のためのNPO」／編集部「特定非営利活動促進法の概要」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情⑩『米国における寄付とボランティア活動調査 1996年』」

パート1ー薄日がさしてきたか、寄付とボランティア状況ー」

⑦1998年 Vol.27 No.7 :

(財)セゾン文化財団理事・事務局長・片山正夫「NPO と助成財団のパートナーシップ」
／日米コミュニティ・エクスチェンジ (JUCEE) 事務局長・今田克司「NPO マネジメ
ントとはなんだろう」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役 青木利元「米国フィ
ランソロピー事情⑩『米国における寄付とボランティア活動調査 1996 年』パート 2ー
寄付・ボランティア活動とチャリティ団体の関係を探るー」

⑧1998年 Vol.27 No.8 :

北海道大学教・小島廣光「巻頭言：公益法人の原点：社会的ニーズの充足と市民の社会
参加の実現」／松陰女子短期大学教授 (財)公益法人協会専門委員・雨宮孝子「民法 100
年と公益法人制度ーなぜ公益法人の設立は許可制なのかー」／明治生命保険相互会社企
画部社会貢献役 青木利元「米国フィランソロピー事情⑩『米国における寄付とボラン
ティア活動調査 1996 年』パート 3ー懸念される『寄付をしない層』の増大ー」／「NPO
フォーラム ‘98 関西会議」

⑨1998年 Vol.27 No.9 :

明治生命保険相互会社企画部社会貢献役 青木利元「米国フィランソロピー事情⑩急増
する NPO から FPO への頭脳流出ーうねるソシアリー・リスポンシブル・ビジネスの
“第 2 の波” ー」

⑩1998年 Vol.27 No.10 :

慶應義塾大学経済学部教授 塩澤修平「日本の NPO の経済的規模」*利用制限／明治
生命保険相互会社企画部社会貢献役 青木利元「米国フィランソロピー事情⑩7.5%増
加したチャリティ団体への寄付ー寄付総額 1,435 億ドルの中で伸び率 No.1 の国際貢献
ー」

⑪1998年 Vol.27 No.11 :

東京学芸大学助教授・田中敬文「NPO の広報活動の現状と課題」*利用制限

⑫1998年 Vol.27 No.12 :

日本 NPO センター常務理事事務局長・山岡義典「NPO 法施行と今後の市民活動ー新し
い非営利法人制度の意義ー」

[1999年]

①1999年 Vol.28 No.1 :

公益法人協会理事長・佐々成美「巻頭言 非営利法人体系の整備を早急に」／「営利法
人への転換指針決定、公益法人白書発表」／慶應義塾大学教授・金子郁容「ネットワ
ーク社会における NPO の可能性」／住信基礎研究所上席主任研究員・村林正次「公益法
人の市民活動支援」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィ
ランソロピー事情⑩ヘッジ・ファンドと NPO の資産運用ー論議の中で進む新投資への移

行ー」

②1999年 Vol.28 No.2 :

日本 NPO センター常務理事事務局長・山岡義典「NPO 法施行と今後の市民活動ⅡーNPO 法の施行で市民活動はどう変わるかー」

③1999年 Vol.28 No.3 :

大阪大学国際公共政策研究科助教授・山内直人、大阪大学大学院博士課程 清水裕子「国際比較から見た日本の NPO」／日本 NPO センター常務理事事務局長・山岡義典「NPO 法施行と今後の市民活動ⅢーNPO 法の見直しに向けての今後の課題ー」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役 青木利元「米国フィランソロピー事情⑧サウスブロンクス の奇跡とエミーたち(1)ー米国・コミュニティ再生を成し遂げた人々とその社会システムー」

④1999年 Vol.28 No.4 :

(社)経済団体連合会社会本部企業社会グループ長・末松哲治「巻頭言：企業の社会貢献活動から想う」／安田火災海上保険(株)会長・後藤康男、(財)公益法人協会理事長・佐々成美「対談：21世紀は NPO の時代ー育成策、制度整備をさらにー」

⑤1999年 Vol.28 No.5 :

朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(1)」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献・青木利元「米国フィランソロピー事情⑨好調な資金流入が続く NPO セクターー大規模 NPO と財団の寄付の『入り』と『出』を見るー」／「日本 NPO 学会発足」

⑥1999年 Vol.28 No.6 :

朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(2)」／大阪大学教授・跡田直澄「研究者・実務家が結集、学際的研究推進へー日本 NPO 学会発足に当たってー」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情⑩次世代 NPO リーダーたちの台頭ーそのプロフィールを探るー」

⑦1999年 Vol.28 No.7 :

松蔭女子短期大学教授(財)公益法人協会専門委員・雨宮孝子「パブリック・チャリティとパブリック・サポートー米国における公益性認定の基準ー」／朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(3)」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役 青木利元「米国フィランソロピー事情⑪映画製作と NPOードキュメンタリーが開く新たな可能性ー」

⑧1999年 Vol.28 No.8 :

江戸川大学環境情報学科教授・木原啓吉「巻頭言：行政の原点としての住民の運動」／朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(4)」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情⑫常態化した

NPO トップの転職問題ー始まった危機をチャンスに変える試みー」

⑨1999年 Vol.28 No.9 :

(社)経済団体連合会社会本部企業社会グループ・大島信之「企業の社会貢献活動の現状と展望」／朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(5)」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「米国フィランソロピー事情④1750億ドルに達した米国民間寄付ー一方で、その数字の正確さを疑問視する声も高まるー」

⑩1999年 Vol.28 No.10 :

関西学院大学法学部教授・岡本仁宏「巻頭言：公益性の証明」／「法務省研究会が中間法人制度骨子を発表ー法制審議会で検討作業へー」／朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(6)」／アーバン・インスティテュート研究員・上野真城子「ノンプロフィット研究の必要性和課題ー『ノンプロフィットと政府』の発刊に寄せてー」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「フィランソロピー事情④2000年大統領選挙とNPO政策ーNPO強化策が候補者達のホットなトピックー」

⑪1999年 Vol.28 No.11 :

宮城県環境生活部次長 樋口美智子「巻頭言：緩やかな市民革命」／「平成12年度税制改正に対する要望ー寄付金税制改善等、計7項目ー」／朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(7)」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「フィランソロピー事情④米国 No.1 に躍り出た『ゲイツ財団』」／(財)安田火災記念財団専務理事・堀内生太郎「特定非営利活動法人と社会福祉法人～多様化する社会福祉事業の担い手～」

⑫1999年 Vol.28 No.12 :

笹川平和財団上席研究員・田中弥生「フィリピン研究 市民社会による自己決定メカニズムーNGOによるNGOの免税認証ー」 *利用制限／朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(8)」

[2000年]

①2000年 Vol.29 No.1 :

朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(9)」

②2000年 Vol.29 No.2 :

朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(10)」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役 青木利元「フィランソロピー事情④米国人ジャーナリストの見た日本のNPOの現状と未来」

③2000年 Vol.29 No.3 :

明治生命保険相互会社企画部社会貢献役 青木利元「フィランソロピー事情④不朽のレガシー(遺産)ーフィランソロピーの新世紀のためにー」／朝日大学教授・石村耕治「民

間の公益活動支援のための税制改革の視点(11)」

④2000年 Vol.29 No.4 :

朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(12)」

⑤2000年 Vol.29 No.5 :

朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(13)」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「フィランソロピー事情⑩不朽のレガシー (パート2) -財政面から見た米国フィランソロピー100年の歴史-」

⑥2000年 Vol.29 No.6 :

日本NPOセンター事務局長・山岡義典「中間法人制度は誰が使うのか」／明治生命保険相互会社企画部社会貢献役・青木利元「フィランソロピー事情⑩世界 No.1 に躍り出たドイツ夫妻の財団-最近の調査データから見る米国財団の動き-」／朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(14)」

⑦2000年 Vol.29 No.10 :

朝日大学教授・石村耕治「民間の公益活動支援のための税制改革の視点(18)」

⑧2000年 Vol.29 No.12 :

松陰女子大学教授 (財)公益法人協会専門委員・雨宮孝子、公益法人税制対策委員会委員長・堀内生太郎、シーズ事務局長・松原明、日本NPOセンター常務理事・山岡義典「座談会：NPO法施行2周年にあたって-キーワードは民民関係-」

[2001年]

①2001年 Vol.30 No.2 :

「公益法人の現況-公益法人の数、情報公開の状況等-」

②2001年 Vol.30 No.3 :

「公益法人の現況-役職員、財務・会計の状況等-」

③2001年 Vol.30 No.5 :

大阪大学国際公共政策研究科助教授・山内直人、大阪大学大学院博士課程・石川路子「NPO教育の現状と課題-日本NPO学会の調査から-」

④2001年 Vol.30 No.6 :

江戸川大学社会学部環境情報学科教授・惠小百合「NPO税制優遇と都市緑地保全法改正-ナショナル・トラスト運動からみて-」

⑤2001年 Vol.30 No.7 別冊 :

「中間法人法成立、公益法人制度改革が焦点に」／(財)公益法人協会理事長・太田達男「参考人意見」／「衆院法務委員会参考人質疑の概要」／中間法人法案要綱

⑥2001年 Vol.30 No.8 :

杏林大学教授・阿久澤利明「巻頭言：新しい中間法人法の一断面」

⑦2001年 Vol.30 No.9 :

毎日新聞社地方部長・三浦正己「巻頭言：公益活動は有償で」／「7月23日政府発表
『行政委託型公益法人等改革を具体化するための方針』『公益法人制度についての問題
意識－抜本的改革に向けて－』」

⑧2001年 Vol.30 No.10：

「特集・公益法人の情報公開－インターネットによる業務・財務資料等の開示－」

⑨2001年 Vol.30 No.11：

「平成14年度税制改正に対する要望－寄付金税制改善等、計7項目－」

シーズ資料 VIII—5

ファイル表題；日本太平洋資料ネットワーク（JPRN）冊子

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① 柏木宏「アメリカの NPO システム -非営利組織の現状と運営-」(1992 年 10 月 30 日)
- ② 「GAIN (Grassroots America Information Network) 創刊号」(1993 年 3 月 15 日)
特集「クリントンとアメリカのグラスルーツ」
- ③ 「GAIN (Grassroots America Information Network) 第 2 号」(1993 年 5 月 31 日)
特集「グラスルーツのボイコット運動」
- ④ 「GAIN (Grassroots America Information Network) 第 3 号」(1993 年 7 月 15 日)
特集「非営利組織と社会変革」
- ⑤ 「GAIN (Grassroots America Information Network) 第 5 号」(1993 年 12 月 15 日)
特集「職場と教育におけるダイバーシティ」
- ⑥ 「GAIN (Grassroots America Information Network) 第 12 号」(1995 年 4 月 15 日)
特集「NPO を支援する MSO100 団体ダイレクトリー」
- ⑦ 「8TH ANNIVERSARY PUBLICATION 創立 8 周年記念誌」(1993 年)
[新聞記事コピー] 朝日新聞「米の市民運動を細かく紹介」(1993 年 5 月 11 日) / 日米時事「第二回マイノリティ会議 相互の交流深め閉幕」(1993 年 9 月 21 日) / 日本経済新聞夕刊「米国の NPO 市民活動支える非営利法人税控除など行政が後押し」(1993 年 9 月 30 日)
- ⑧ 「10TH Anniversary Publication 創立 10 周年記念誌」(1995 年 11 月)
[新聞記事コピー] 日米時事「マイノリティの共演 JPRN が創立 9 周年祝う」(1994 年 11 月) / 法律新聞「論壇：日本でも論議と行動を」(1995 年 1 月 13 日) / 朝日新聞「市民団体にも研修生」(1995 年 5 月 28 日) / 日米時事「JPRN、のびる会共催『これからどうなる移民法?』」(1995 年 10 月 14 日) / 神戸新聞「柏木さんが講演で激励」(1995 年 8 月 28 日)
- ⑨ 「パートナーシップ形成に向けて 企業、行政と市民団体の新しい関係を考える」(1995 年 6 月 22 日) [新聞記事コピー] 毎日新聞「日系銀行はマイノリティーへの融資が貧弱」(1994 年 12 月 17 日) / 朝日新聞「編集長インタビュー：R.グネイズダさん」(1994 年 12 月 17 日) / 神戸新聞「NPO 紹介」(1995 年 5 月 20 日) / 日本経済新聞「27 日、神戸で NPO シンポ」(1995 年 5 月 20 日)

シーズ資料 VIII-6

ファイル表題；日本ネットワークワーカーズ会議冊子

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①第1回日本ネットワークワーカーズ会議報告書「ネットワークが開く新しい世界」
- ②日本ネットワークワーカーズ会議「草の根マネジメント」（1992年8月）
- ③第2回日本ネットワークワーカーズ・フォーラム報告書「ネットワークを形に」（1993年6月）
- ④「CURRENT SITUATION AND ISSUES CONCERNING PUBLIC-INTEREST ACTIVITIES IN JAPAN 日本における公益活動の現状と課題」（1994年9月）
執筆者；跡田直澄、雨森孝悦、久住剛、佐野章二、諏訪徹、早瀬昇、山岡義典、渡辺元
- ⑤「JNC 調査報告書 非営利団体と社会的基盤 ボランティア活動推進のための仕組みづくりに関する調査研究報告書 -Designing a Non-Profit Support Infrastructure-」（1995年6月）
執筆者；中村陽一、渡辺元、早瀬昇、久住剛、岸本幸子、犬塚裕雅、川崎あや、
都賀潔子、諏訪徹、鈴木実
- ⑥「米国における NPO 支援の概要-日本ネットワークワーカーズ会議報告書より-」（1998年5月）

シーズ資料 VIII—7

ファイル表題；報告書・冊子等①（1994年～1995年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1994年]

- ①総合研究開発機構「NIRA 研究報告書 市民公益活動基盤整備に関する調査研究」（1994年3月26日）；山岡義典「日本社会における市民公益活動の意義と歴史的背景と制度の現状」「資金支援の促進方策と寄付税制」「非営利法人制度に関する提案と民間公益活動基本法の考え方」／早瀬昇「一般の社団法人などと社会福祉法人の税制上の比較」「組織の展開モデル」／田代正美「企業寄付の現状」／三島祥宏「コミュニティ財団の可能性と問題点」／佐野章二「市民活動のタイプ別リスト資料」「市民活動団体の分野別分類」「市民公益活動促進の基本的な考え方」「市民公益活動促進をめぐる課題の整理と主な方策の提案」／渡辺元「文献資料から見た市民公益活動の現況と今後の動向」「必要な支援組織の要件と実現の課題」／世古一穂「市民公益活動団体とヒアリング調査」「市民公益活動団体が抱える問題点」／木原勝彬「市民公益活動団体の組織タイプと特性」「奈良まちづくりセンターの活動展開過程」「市民公益活動団体の支援策の検討」／今田忠「アメリカにおける市民公益活動の制度と現状」「アメリカ、ヨーロッパ、日本の制度と現状の比較」／上野真城子「民主主義社会における市民の役割と責任」／西村幸夫・小山善彦「イギリスにおけるボランティア団体とチャリティ団体」
- ②全国 NGO 連絡会「第2回全国 NGO の集い」報告書「地球社会における NGO の役割と展望」（1994年9月）；平田哲「発題1～地球社会における NGO の役割と展望」／アントニオ・キソン「発題2；南からのメッセージ～地球サミット後の日本の NGO への期待～」／岩崎駿介「コメント～日本の NGO 活動の今後に向けて～」／パネルディスカッション「NGO を問う！？～NGO 活動の一層の発展を期待して～」岩田三代、木本博之、田代正美／リチャード・フォレスト「日本の NGO との連帯を求めて～アメリカの NGO からの提言～」／佐野輝利「国際ボランティア貯金と NGO 活動」

[1995年]

- ③横浜市企画局政策部調査課「チャリタブル・ステータス -イギリスのチャリティ法を理解するためのハンドブック-」（1995年3月）
- ④財団法人 とよなか国際交流協会「市民活動の時代 -新しい私が新しい社会をつくる-」（1995年4月）；播磨靖夫「人間が幸福になるシステムをどうつくるか—市民の役割と市民活動の意味—」／渡辺元「ボランティアと社会変革」／辻本好子「賢い患者になりましょう—自立の文化活動として—」／世古一穂「市民・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりの時代」／早瀬昇「市民活動の現状と可能性—パートナーシップを中心に—」／石井純「企業と社会のコラボレーション」／P.v.トゥイル「オランダの

NGO と市民社会」／佐野章二「見えはじめた市民公益活動の未来」

- ⑤大阪大学経済学部「LECTURES ON PHILANTHROPY フィランソロピー講義 1994
／95 公開寄付講義（大阪工業会）『フィランソロピーの理論と実践』講義録集」（1995
年10月12日）*利用制限；上山英介・宮本又郎「なぜ今フィランソロピーか」／山岡
義典「日本のフィランソロピー」／雨森孝悦「NGO の国際的活動」／杉良太郎「フィ
ランソロピーの実践」／金辻信弘・久門泰「企業フィランソロピーの実践」／中田武仁
「国際ボランティア」／河島伸子「ヨーロッパの非営利セクター」／出口正之・黒田東
彦・勝野成治／大田弘子「フィランソロピーの制度改革」

シーズ資料 VIII—8

ファイル表題；報告書・冊子等②（1996年～1997年）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1996年]

①総合研究開発機構「NIRA 研究報告書 市民公益活動の促進に関する法と制度のあり方—市民公益活動基盤整備に関する調査研究（第2期）—」（1996年5月24日）；木原勝彬「これからの日本社会に市民公益活動の発展がなぜ必要か」／山岡義典「第1部非営利法人制度創設の法案要綱案：第1章立法趣旨と法的措置の検討」「第1部非営利法人制度創設の法案要綱案：第3章特別法による非営利法人法要綱2案」「資料1 調査研究の経過と市民活動の制度問題に関連する動き」「資料4 非営利法人制度の創設に関する提言等一覧」／雨宮孝子「第1部非営利法人制度創設の法案要綱案・第2章法人制度に関する民法改正試案」「資料5 敗戦直後の民法改正試案について」／松岡温彦「雇用力と孵化力—非営利セクターの経済的意味—」／田代正美「NPO 法への期待」／青木利元「なぜ、企業（人）として非営利法人制度を支持するのか」／今田忠「市民公益活動と文化・国民性」／渡辺元「非営利文化の醸成のために一見直し迫られる民法第34条」／吉永宏「市民公益活動の原点からの出発を」／世古一穂「参加とパートナーシップの課題」／佐野章二「資料2 各委員会での主な論点」「資料3 公益法人・中間法人の比較一覧表」

②株式会社住信基礎研究所「柔軟な成熟社会を築く NPO の展望—市民活動団体の実態と NPO 推進方策—」（1996年6月）；村林正次・岸本幸子「第1章 NPO の構図」「第2章 NPO への助成の実態」「第3章 NPO の実態と法人格をめぐる現状」「第4章まちづくりにおける NPO」「第5章市民活動法制定の動向」「第6章日本型 NPO 推進のキーポイント」

③NPO 研究フォーラム「NPO Research Forum of Japan 特定公益増進法人調査報告書」（1996年9月）；跡田直澄・初谷勇

[1997年]

④経済企画庁国民生活局「市民活動レポート 市民活動団体基本調査報告書」（1997年4月21日）

⑤構想日本『『低コスト高満足社会』実現のための提案—公活動の基盤整備に関する法律案—（公活動促進法案）』（1997年4月）

⑥労働者福祉中央協議会「勤労者福祉情報 特集 NPO・協同組合」（1997年6月9日）

*利用制限；シンポジウム報告「新しい社会セクターの可能性—NPO・労働組合・ボランティア」第1部講演・林雄二郎「新しい社会セクターの可能性」／基調報告・大谷強「NPO と労働組合」／第2部パネルディスカッション「これからの労働者福祉協同事

業」松井達郎、佐野城次、森定進、石川両一、河口博行／第3部パネルディスカッション「NPOと市民の役割」高畑敬一、中村順子、江見俊太郎、町田有三、大井昌夫、田中尚輝／小川正浩「NPO法案の経緯と主要論点」